

佐久地域定住自立圏共生ビジョンにおける成果指標等の進捗状況

調査時点：令和8年6月末時点

資料2-2

No	頁	KPI		施策又は事業名	成果指標	基準値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	目標値	成果や課題、今後の取組等
		(時点)	(R3)			(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	(時点)			
1	7	○			圏域人口	234,538人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	229,757人 (令和7年国勢調査速報値)	216,300人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、現時点では「速報値」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。
2	8	○			生産年齢人口	131,043人 (令和2年度)	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし	105,900人 (R22年)	当該基本目標は、国勢調査(総務省統計局)に基づき設定しているため、「実績値なし」となります。目標達成を目指し、今後も各種施策を推進してまいります。
3	16	○		地域医療の環境整備	佐久地域休日小児科急病診療センター登録医師数	14人 (令和2年度)	14人 (令和3年度)	13人 (令和4年度)	14人 (令和5年度)	14人 (令和6年度)	14人 (令和7年度)	14人 (令和8年度)	令和5年度に同センターへの登録医師数が目標値に達し、令和7年度も同数となっております。 今後も圏域全体が安心できる医療提供体制を目指し、引き続き医師会と密に連携を取りながら保健医療事業を推進してまいります。
4	19	○		住民の健康増進	特定健康診査受診率	50.2% (令和元年度)	50.1% (令和3年度)	50.7% (令和4年度)	50.4% (令和5年度)	51.0% (令和6年度)	未公表 (令和7年度)	60.0% (令和8年度)	令和7年度実績値は10月末頃に把握可能となるため、現時点で「未公表」です。実績値はほぼ横ばいの状態が続いていますが、令和6年度においては12市町村中9市町村が前年度の受診率を上回った結果、前年度比0.6ポイント上昇となりました。今後も、より一層圏域市町村及び圏域医療機関と連携し、目標受診率の達成に努めてまいります。
5	21	○		自殺対策	ゲートキーパー養成研修会受講者数(累計)	初級802人 中級546人 (平成24年度～令和2年度)	初級:882人 中級:604人 (平成24年度～令和3年度)	初級:967人 中級:678人 (平成24年度～令和4年度)	初級:1,069人 中級:754人 (平成24年度～令和5年度)	初級:1,151人 中級:827人 (平成24年度～令和6年度)	初級:1,218人 中級:876人 (平成24年度～令和7年度)	初級1,200人 中級 840人 (平成24年度～令和8年度)	近年の社会情勢の変化に伴う物価高騰等、経済的な不安が続いており、生活に大きな影響を与えております。自殺のリスクが高い状況は今後も続くと考えられることから、引き続きゲートキーパーの役割を担う人材を育成する必要があります。これまで以上に、参加者の幅を広げていくよう取組を推進してまいります。
6	22	○		病児・病後児保育の広域化	病児・病後児保育の延利用児重数	病児:延69人 病後児:延0人 (令和2年度)	病児:延193人 病後児:延0人 (令和3年度)	病児:延167人 病後児:延7人 (令和4年度)	病児:延201人 病後児:延5人 (令和5年度)	病児:延313人 病後児:延13人 (令和6年度)	病児:延235人 病後児:延1人 (令和7年度)	病児:延300人 病後児:延24人 (令和8年度)	昨年度と同様、市内外から一定の利用がありました。引き続き当該事業の周知を図り、保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与してまいります。
7	23	○		発達障がい児の支援体制の確立	スキルアップ研修会受講者数	20人 (令和2年度)	0人 (令和3年度)	人数集計なし (5町村参加) (令和4年度)	41人 (令和5年度)	52人 (令和6年度)	76人 (令和7年度)	70人 (令和8年度)	オンラインにて研修会を開催したところ、6市町村から76人の参加がありました。今年度も研修の機会を設け、発達障がいについての正しい理解の促進に努めてまいります。
8	24	○		不登校児童生徒等の支援体制の充実	不登校児童生徒在籍率(小・中学校)	2.01% (令和2年度)	2.74% (令和3年度)	3.32% (令和4年度)	3.71% (令和5年度)	4.08% (令和6年度)	3.76% (令和7年度)	1.08%以下 (令和8年度)	全国の傾向と同様、本圏域においても不登校児童生徒数は依然として高止まりとなっております。現代の不登校理由は、従来のいじめや学力不振によるものだけでなく、不安や生活リズムの不調、家庭環境等多角化しているため、圏域市町村間で意見交換の場などを設けるほか、保健衛生や福祉などの他分野とも連携し、効果的な支援を実施できるよう、取組の推進を図ってまいります。
9	26	○		ICT教育の推進	ICT教育年間授業時間数	小学校:4,602 中学校:4,790 (令和2年度)	小学校:50,808 中学校:22,818 (令和3年度)	小学校:58,673 中学校:22,726 (令和4年度)	小学校:83,443 中学校:30,927 (令和5年度)	小学校:90,153 中学校:42,689 (令和6年度)	小学校:98,908 中学校:48,609 (令和7年度)	小学校:10,665 中学校:8,235 (令和8年度)	国が推進するGIGAスクール構想に基づき、ICT教育環境の整備やICT教育年間授業時間数の確保を推進してきたことで、既に実績値が目標値を上回っております。引き続き、積極的に取組を推進してまいります。
10	28	○		鳥獣害防止総合対策	野生鳥獣による農林業被害額	78,957千円 (令和2年度)	97,364千円 (令和3年度)	63,057千円 (令和4年度)	76,134千円 (令和5年度)	71,788千円 (令和6年度)	82,987千円 (令和7年度)	74,300千円 (令和8年度)	圏域市町村間で、農林業被害の状況や防止対策についての情報共有、連携した駆除などを実施しました。継続的な駆除の実施が必要であるため、新規有害鳥獣駆除従事者の確保を行っていく必要があると考えられます。
11	30	○		地産地消・販路開拓の推進	直売所(公設等)における売上額	1,527,289千円 (令和2年度)	1,775,629千円 (令和3年度)	2,035,472千円 (令和4年度)	1,904,824千円 (令和5年度)	2,139,668千円 (令和6年度)	2,486,032千円 (令和7年度)	1,700,000千円 (令和8年度)	凍霜害等の被害は少なかったものの、ブルーベリーなど一部果樹の隔年結果により、売上が減少した直売所がありました。一方、令和6年開業の「道の駅八千穂高原」の通年売上が寄与し、総額としては増加しています。 現在、交通の便が良い直売所に消費者が集中し、店舗間で出荷や売上の格差が広がっております。 そのため、各直売所が独自の特色を出していく必要があり、引き続き情報共有等の取組を進めてまいります。
12	32	○		六次産業化による農業振興	酒米生産農業者数	31人 (令和2年度)	31人 (令和3年度)	27人 (令和4年度)	23人 (令和5年度)	31人 (令和6年度)	34人 (令和7年度)	35人 (令和8年度)	国内での高付加価値化や海外輸出の拡大により、酒米需要が高まっており、酒米生産農業者は増加しております。 引き続き、この需要増に対応できる体制構築や生産支援が必要となります。 また、地産地と差別化できる高品質な酒米の生産体制づくりや、ブランド化に向けた酒蔵と農家の良好な関係構築にも関わっていく必要があります。

資料2-2

NO	頁	KPI 将来値	施策	施策又は事業名	成果指標	基準値 (時点)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (時点)	成果や課題、今後の取組等
13	34		○	農業情報ネットワークの構築	認定農業者数	1,904人 (令和2年度)	1,804人 (令和3年度)	1,808人 (令和4年度)	1,748人 (令和5年度)	1,764人 (令和6年度)	1,630人 (令和7年度)	1,910人 (令和8年度)	認定農業者数は、高齢化等に伴う未更新などを理由に、全体として昨年度から減少しております。 農業複式簿記講習会は参加者が減少したものの、農業経営の知識向上や農業アシスタント等の情報共有を図ることができました。 今後は、国の補助金活用等のメリットを広く周知して新規・再認定者を増やし、認定農業者数の維持拡大と確保に努めてまいります。
14	35		○	森林病害虫被害防止対策	松くい虫被害木伐倒・くん蒸処理量	2,825㎡ (令和2年度)	2,608㎡ (令和3年度)	2,369㎡ (令和4年度)	2,223㎡ (令和5年度)	1,838㎡ (令和6年度)	1,652㎡ (令和7年度)	3,500㎡ (令和8年度)	関係市町村ごとに森林病害虫の駆除及び防除を実施し、急激な被害拡大の抑制に努めました。引き続き、継続的な防除事業の実施により、被害拡大防止に努めてまいります。 一方で、伐採が困難な箇所や、その場で集積できない等、駆除に費用のかかる被害木が増加しているため、これらの駆除は今後の課題となっております。
15	37		○	広域的観光の推進	観光地延利用者数	延17,084,800人 (令和元年度)	延11,424,600人 (令和3年度)	延14,525,500人 (令和4年度)	延15,966,400人 (令和5年度)	延16,568,400人 (令和6年度)	未公表 (令和8年8月に公表)	延18,961,478人 (令和8年度)	観光需要については、引き続き体験型に需要があり、キャンプや、登山、トレッキングなどのアクティビティを中心に観光誘客が図られています。引き続き効果的なPR活動を行ってまいります。
16	40		○	循環型社会の構築	新エネルギー設備導入容量	323MW (令和2年度)	392MW (令和3年度)	404MW (令和4年度)	410MW (令和5年度)	421MW (令和6年度)	459MW (令和7年度)	438MW (令和8年度)	第三次目標(438MW)を大幅に上回る実績(459MW)を達成しました。今後は、この堅実な普及実績を活かし、次期計画における省エネ施策との一体的な推進も含め、圏域全体でさらなる自然エネルギーの地産地消に努めてまいります。
17	45		○	広域防災体制の整備と強化	緊急連絡対応訓練実施回数	年1回 (令和2年度)	年1回 (令和3年度)	年1回 (令和4年度)	年1回 (令和5年度)	年1回 (令和6年度)	年1回 (令和7年度)	年2回 (令和8年度)	引き続きシステム操作等の訓練、防災備蓄品の保管状況、緊急連絡体制の確認などを行い、広域防災体制の整備と強化に取り組んでまいります。
18	46		○	地域公共交通ネットワークの構築	公共交通延利用者数	延394,318人 (令和2年度)	延408,494人 (令和3年度)	延483,426人 (令和4年度)	延540,764人 (令和5年度)	延566,542人 (令和6年度)	延614,054人 (令和7年度)	延479,000人 (令和8年度)	一部地域では人口減少や高齢化等の影響による利用者減が見られたものの、各自治体の利便性向上のための取組により、地域全体の総数としては利用者増となりました。 利便性向上策が成果を上げる反面、利用者の高齢化や、物価高騰・運転手不足による運行コストの増大から、現在の運行体制の維持に対する懸念が高まりつつあるため、引き続き、利用促進と並行し、運行の最適化に取り組んでまいります。
19	48		○	道路等交通インフラの整備	中部横断自動車道八千穂高原インターチェンジから(仮称)長坂ジャンクション間の整備計画路線への早期格上げ要望活動の開催回数(累計)	3回 (令和2年度)	7回 (令和3年度)	6回 (令和4年度)	14回 (令和4年度～令和5年度)	19回 (令和4年度～令和6年度)	24回 (令和4年度～令和7年度)	15回 (令和4年度～令和8年度)	令和7年度に長野県及び山梨県において、都市計画案及び環境影響評価準備書の縦覧が実施されました。 現在、両県におきましては、提出された意見書等の内容を踏まえ、都市計画法及び環境影響評価法に基づく事務手続が進められているところです。 市では、各手続が円滑かつ迅速に進むよう、国、県に協力するとともに、早期全線開通に向けた要望活動を、関係者と連携して、実施してまいります。
20	51		○	情報化の推進	システム標準化に係る研究会の実施	— (令和2年度)	年2回 (令和4年度)	年1回 (令和4年度)	年1回 (令和5年度)	年0回 (令和6年度)	年1回 (令和7年度)	年2回 (令和8年度)	各団体における基幹システム標準化への対応状況や課題の共有、使用している業務ツールの状況や課題について共有を行いました。 今後はAI等の新しいデジタル技術に関しても利活用の研究、利用状況や課題の共有を行い、引き続き地域全体のデジタル化が円滑に行われるよう取り組んでまいります。
21	53		○	定住促進及び交流推進	移住サポート利用者数(累計)	150人 (令和2年度)	797人 (令和4年9月)	2,260人 (令和4年度)	3,657人 (令和4年度～令和5年度)	5,130人 (令和4年度～令和6年度)	7,306人 (令和4年度～令和7年度)	6,600人 (令和4年度～令和8年度)	現在のKPIは、「移住サポートを利用した人数」を元に算出する形式のため、明確な増減理由は把握できておりませんが、前年比で増加傾向にあり、目標を1年前倒しで達成いたしました。 自治体ごとの内訳には大きな差が見られますが、各自治体の考え方や取組状況の違いを踏まえつつ、引き続き佐久地域全体として連携し、取り組んでまいります。
22	54		○	社会教育施設の広域的活用	イベント、スポーツ大会等の共同開催回数(累計)	4回 (平成29年度～令和2年度)	4回 (平成29年度～令和3年度)	1回 (令和4年度)	2回 (令和5年度) 累計3回 (令和4年度～令和5年度)	2回 (令和6年度) 累計5回 (令和4年度～令和6年度)	2回 (令和7年度) 累計7回 (令和4年度～令和7年度)	15回 (令和4年度～令和8年度)	圏域市町村の方々を対象とした大会・イベント等について情報の共有を図り、交流の活性化を図ってまいります。
23	56		○	合同専門研修及び人事交流	職員合同研修会受講者数	59人/年間 (令和2年度)	70人/年間 (令和3年度)	61人/年間 (令和4年度)	64人/年間 (令和5年度)	61人/年間 (令和6年度)	48人/年間 (令和7年度)	60人/年間 (令和8年度)	全市町村の意向を把握した上で研修テーマを決定し、そのテーマに基づいた合同研修を開催しております。令和7年度は基準値及び目標値を下回る受講者数となりました。 受講者数の増加・内容の充実を目指し、全構成市町村の職員が課題を共有し、市政運営に活かすことができるよう、有意義な研修テーマを決定し、また、日程の調整に配慮し、取組を進めてまいります。

※実績値について
・未公表:統計調査結果等が未公表のため、現時点では実績値が把握できない
・実績値なし:統計調査の実施がなく、今後もその年の実績値が把握できない